

令和6年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:10月3日(木)
会 場:川地コミュニティセンター
参加者数:21人

参加者の発言	市の発言	備考
まちづくり交通課のサポートを得て、集会所のエアコンが更新された。担当者の親切な対応に感謝している。	—	
板木川の増水時に、地区の数か所で漏水が発生している。9月18日に、住民自治組織を通じて、広島県に対して河川整備に関する要望書を提出した。市にも要望内容を説明させていただいており、住民がより幸せに暮らせるように、河川整備の後押しをしていただきたい。	板木川は、広島県が管理する河川である。地域の皆さんの命を守るため、市から広島県に対して、しっかりと要望していく。国は、国土強靱化5か年計画を立てて、河川改修等の予算を確保しているが、令和7年度が計画の最後の年になる。そのため、国土交通省などに対して、治水対策に関する提案活動を行ってきた。ようやく今年になって、この国土強靱化5か年計画後について方針が出された。最近、急激な降雨により河川が増水し、被害が出ることを踏まえれば、河川の堆積土砂の撤去や樹木の伐採は重要になっている。これらの取組を計画的に行い、河川断面を確保するための予算も確保されつつある。国や広島県、市がそれぞれの役割を果たし、防災・減災に向けて連携していくことが重要である。	
広島県の農業では、農地の集約化や大規模農業法人の立ち上げなどがされてきた。これらにより農地を守ることができても、高齢化により、草刈りなどに参加できる人が半数になってきており、インフラ、特に水を供給するため池の管理ができなくなる。草刈りのロボットを活用している地域もあるが、もっと集約化されると、1軒や2軒でため池を管理しなければならなくなる。米や野菜をつくるためには水が必要である。市や国には、水稻をやっていくための補助事業を考えてほしい。	農業をするにあたり、維持管理の労力をどのように確保していくのか、草刈りロボットが、いろいろな農業法人で導入されつつある。高齢者の方が斜面の草刈りをするのができないなどの実態が各地域にあることから、今後の施策の参考にさせてもらう。中山間地域直接支払などの制度も利用しやすくしており、これらを抱き合わせにいただくこともできと思う。労働力の低下に向けた取組については、農業のみならず、多分野で、いろいろな考えや手段が必要となることから、皆さんの意見を参考にしながら進めていきたい。	
市立三次中央病院について、完全個室化を計画されている。入院した場合の部屋料が結構かかるという危惧がある。年金生活では厳しいのではないのか。	市立三次中央病院は個室化をめざしているが、壁を移動させて、複数人で活用できるスペースにすることも想定している。高い料金の個室から、一般的な個室まで準備するように、料金体系のシミュレーションをしている。	
平成30年及び令和3年度の水害では、JA三次西部支店の裏からコミュニティセンターの方に向けて浸水しており、大変な思いをされている。排水ポンプ場の排水能力を増強してほしい。	現在、老朽化している志和地の排水ポンプ場をオーバーホールして、能力を向上させているところであるが、これにより、エリア全体の内水被害が解決するわけではない。特に、この一帯では、集中豪雨により、県道が冠水して、車の往来ができなくなることも過去に何度かあった。江の川上流域水害対策計画の中では、冠水の問題解決に向けた取組を調査しながら、どのような手法が抜本的な課題解決につながるのか、検討を進めている。具体的な計画ができれば、説明させていただく。・秋町については、長年、内水被害に悩まされてきた。国土交通省は、マスプロダクトポンプの設置に関する実証実験として、全国の6か所を選定し、秋町にも設置されている。幸いにして、今のところポンプを動かさなくてもいい状況である。現在、線状降水帯がよく発生している状況も踏まえて、今後の内水対策の一つとして横展開できればと思う。	
自治会の会合をすると、若者が来ない。危機的な状況である。そのような状況の中、小学校や中学校の統廃合について話が出ており、統廃合が進むと、高齢化に拍車がかかるのではないのか。一方で、田舎にきたいという家族や、田舎の学校へ行きたい人もいるが、市街地から田舎に来るためのインフラが整備できておらず、通学も難しい。今後、中学校の自由学区により、人数の多い学校に行く人は増え、少ない学校はどんどん減っていく状況も出てくるのではないのか。市としてどのように考えているのか。	本市では、児童・生徒の数が減っている。小学校においては、今年度新入生のない学校が3校、完全複式校7校、複式学級を有する学校3校で、21校中10校が複式学級がある学校である。中学校では、12校中9校で、1学年1クラスになっており、子どもの数が減っている状況である。現在、学校規模適正化の方針を設けており、全学年が複式学級となった時点、もしくは、さらに小規模化が進み、2つの学年で児童数がゼロとなった時点で、学校の統合を考えていくこととしている。しかし、この方針は見直していく予定である。人口減少が進んでいることや、子どもたちにとって魅力ある学校づくりが、大切な視点であると考えている。また、地域の皆さんとともに、コミュニティスクールを進めさせていただき、学校の魅力化に取り組んでいる。子どもの学びを保障するため、学校の規模や魅力化について一緒に考えていただく委員会を立ち上げており、今年度中には一定の方向性を出していきたい。	
食育を推進されているが、現在、学校給食に関する地産地消率はどれくらいか。	令和5年度は平均して36.6%であり、食育推進計画等に掲げている、令和11年の目標である50%に向けて取り組んでいく。	
川地コミュニティセンターの屋根にソーラーシステムがついているが、将来、このシステムが終了を迎えた際に、どう対応していくのか。	国は、太陽光発電を推進するなど、自然エネルギーを活用しており、リサイクルの義務化を方針にしている。今後、太陽光パネルの廃棄の時代がやってくることから、単に焼却するのではなく、何らかの形でリサイクルされていくと考えている。リサイクルやリユースを浸透させることが、カーボンニュートラルゼロにつながる。	
10月から定期接種されるコロナワクチンについて、いろいろな情報飛び交っている。市は、市民の命を守る側として、これからどのような取組をしていくのか。	コロナワクチンは、あくまでも個人の判断で接種するものである。コロナワクチンによる副反応があるのか、副反応が出た際の申立先について、議論があった。コロナワクチン等定期予防接種の副反応による健康被害救済制度は市が窓口となり、県を通じて厚生労働省に進達し、予防接種と健康被害との因果関係が認定された方を救済している。今後も、広島県と連携しながら、ワクチンによる健康被害などがあれば、速やかに対応していく。	
県道37号線の小・中学校を下った箇所はカーブになっており、車がいつ来るかわかりにくい。しかも、50km制限のところを、かなりのスピードで走行されている。制限速度を下げてほしいと提案したこともあるが、警察から、ある程度の距離がないとできないと言われた。子どもたちが、自転車で坂を下りてくることもあり、非常に危険である。子どもたちの安全や安心を確保するため、制限速度を下げるように働きかけてほしい。高齢者の方もコミステーションに行かれる。地元としても、気を付けて走らなければならない。	速度規制については、市の一存では決めることができない。公安委員会や警察が決められている。課題として持ち帰らせていただき、速度規制ができるか否かも含めて、改めて回答させていただく。	【住民自治組織へ回答】 該当箇所について、三次警察署交通課に制限速度について確認したところ、同区間は、非市街地の2車線道路で歩行者交通量の少ない道路に該当し、基準速度は時速60kmとなっているところ、規制速度を時速50kmとしています。また、短い区間の制限速度を下げることはドライバーの混乱を招くことなどから、難しいとの回答を得ています。
市内全域では、クマの出没情報が出ている。情報の明確さを幅広く周知してほしい。	・全国的に、クマの目撃情報が頻発化している。三次では、幸いに人的被害がない。市では、クマの目撃情報を確認し人身被害につながる可能性がある場合には、LINEなどのSNSですぐに周知をしている。クマや火事などの緊急的な情報こそ、市民の皆さんのもとへ、すぐに伝えなければならず、SNSが非常に有効的である。しっかりと活用していく。 ・これまで、ツキノワグマは保護されてきたが、管理されることになった。管理になったことにより、被害防止を目的としたクマの捕獲を行う取組がようやく始まった。クマの生息域が中国山地でも拡大しており、被害が出る前に、行政としてできる限りの手立てを打ちたい。目撃情報があれば、すぐに市役所に問い合わせをしてほしい。	
地産地消に関して、給食センターで使用される要望品目が出されている。しかし、要望を聞く時期によっては、農産物がない場合がある。年間スケジュールを出してもらえれば、それを見越して確保することができる。	給食センターでは、出荷者連絡協議会を立ち上げており、その中でスケジュールを決めている。給食センターに生産者の状況等を確認し、改めて連絡させていただきたい。	【発言者へ回答】 農産物の情報(数量・大きさ等)を把握することができれば、相談に応じて対応できる場合もあるかもしれませんが、必要に応じて情報提供をしてほしい。農産物の情報交換等を行っていく中で、三次の農産物の出荷についてのご協力をお願いしたい。
ハザードマップ上、このコミュニティセンターは危ない場所にある。	—	
いろいろなグラフや数字を用いた財政状況の説明があったが、わかりにくい。一般家庭の家計で例えていただき、教育費、食糧費、光熱水費などの分類にすれば、より実感できるのではないのか。来年に向けて、改良をお願いする。	—	